

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月2日

【四半期会計期間】 第51期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 イリソ電子工業株式会社

【英訳名】 IRISO ELECTRONICS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 由木 幾夫

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目13番地8

【電話番号】 045 - 478 - 3111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員管理本部長 大江 憲一

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目13番地8

【電話番号】 045 - 478 - 3111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員管理本部長 大江 憲一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第 1 四半期 連結累計期間	第51期 第 1 四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
売上高 (百万円)	9,701	9,086	38,209
経常利益 (百万円)	1,596	1,169	6,602
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,188	852	4,045
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,700	1,572	1,986
純資産額 (百万円)	39,011	39,279	39,296
総資産額 (百万円)	47,499	46,291	47,556
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	103.81	73.77	353.46
自己資本比率 (%)	81.9	84.5	82.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

1. 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては、消費を中心に堅調に推移しました。欧州では、主要国間で成長に差がありながらも足下は景気の回復が続きましたが、英国のEU離脱問題により、先行きは不透明であります。一方、中国を含むアジアにおいては、緩やかな減速傾向で推移しました。

わが国におきましては、景気回復傾向を維持しましたが個人消費に停滞感がみられ、また、6月下旬における急激な為替変動に伴い不透明感が現れました。

このような事業環境の下、当社グループは、主力市場である車載分野において、中国市場で当社製品搭載車の需要の伸び悩みがあったものの、グローバルでの販売活動が功を奏し、電装化や安全運転支援技術の進歩に伴うADAS(先進運転支援システム)の搭載の加速による車載カメラ、ミリ波レーダー向けが堅調に推移しました。一方、熊本地震による自動車産業やデジタルカメラ産業への影響、コンシューマー分野におけるゲーム機向けの減少に加え、為替環境が急激な円高になったことにより、前年同期と比較して減収減益となりました。

以上の結果、売上高は前年同期比6.3%減の90億8千6百万円となりました。営業利益は前年同期比6.4%減の13億6千8百万円、経常利益は同26.8%減の11億6千9百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同28.3%減の8億5千2百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔日本〕

国内においては、車載関連市場、インダストリアル関連市場が好調に推移した結果、売上高は前年同期比11.5%増の18億5千6百万円となりました。また、営業利益は54.7%増の10億7千2百万円となりました。

〔アジア〕

アジア地域においては、円高の影響及びコンシューマー関連市場が低調に推移した結果、売上高は前年同期比12.5%減の39億5千8百万円となりました。また、営業利益は50.0%減の5億7千9百万円となりました。

〔欧州〕

欧州地域においては、車載関連市場での販売数量は好調に推移したものの、円高の影響により、売上高は前年同期比1.9%減の16億2百万円となりました。一方、営業利益は6千5百万円(前年同期は営業損失3千4百万円)となりました。

〔北米〕

北米地域においては、円高の影響により、売上高は前年同期比11.0%減の16億6千9百万円となりました。一方、営業利益は99.9%増の8千8百万円となりました。

2. 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ、12億6千4百万円減少し、462億9千1百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が10億2千8百万円増加し、受取手形及び売掛金が5億6千2百万円、商品及び製品が5億6千1百万円、有形固定資産が10億9千1百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ、12億4千7百万円減少し、70億1千2百万円となりました。この主な要因は、未払法人税等が7億2千4百万円、未払金が2億1千5百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、1千7百万円減少し、392億7千9百万円となりました。主な要因は、資本剰余金が19億6千2百万円、利益剰余金が1億6千5百万円、それぞれ増加し、自己株式が2億7千9百万円、為替換算調整勘定が24億2千6百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

3. 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき重要な課題はありません。

4. 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億2千4百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,291,849	12,291,849	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	12,291,849	12,291,849		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日 ～平成28年6月30日		12,291,849		5,640		6,732

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 846,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,442,500	114,425	
単元未満株式	普通株式 3,149		
発行済株式総数	12,291,849		
総株主の議決権		114,425	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式15株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
イリソ電子工業株式会社	神奈川県横浜市港北区 新横浜二丁目13番地8	846,200		846,200	6.89
計		846,200		846,200	6.89

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,051	14,079
受取手形及び売掛金	9,092	8,530
商品及び製品	3,882	3,321
仕掛品	44	38
原材料及び貯蔵品	1,349	1,368
繰延税金資産	363	304
その他	688	707
貸倒引当金	32	30
流動資産合計	28,439	28,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,066	4,822
減価償却累計額	2,221	2,158
建物及び構築物（純額）	2,845	2,664
機械装置及び運搬具	18,143	16,979
減価償却累計額	9,200	8,781
機械装置及び運搬具（純額）	8,943	8,197
工具、器具及び備品	12,168	11,612
減価償却累計額	9,206	8,830
工具、器具及び備品（純額）	2,962	2,782
土地	1,027	1,027
建設仮勘定	2,574	2,589
有形固定資産合計	18,353	17,261
無形固定資産		
ソフトウェア	146	131
その他	86	78
無形固定資産合計	232	209
投資その他の資産		
投資有価証券	159	140
その他	427	415
貸倒引当金	55	55
投資その他の資産合計	531	500
固定資産合計	19,116	17,971
資産合計	47,556	46,291

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,481	2,410
短期借入金	383	343
1年内返済予定の長期借入金	56	56
未払法人税等	1,693	969
賞与引当金	378	280
その他	2,477	2,206
流動負債合計	7,471	6,267
固定負債		
長期借入金	236	222
役員退職慰労引当金	147	150
退職給付に係る負債	394	362
その他	9	8
固定負債合計	788	744
負債合計	8,259	7,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,640	5,640
資本剰余金	6,781	8,744
利益剰余金	24,726	24,891
自己株式	603	324
株主資本合計	36,544	38,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28	15
為替換算調整勘定	2,464	38
退職給付に係る調整累計額	94	93
その他の包括利益累計額合計	2,587	146
非支配株主持分	164	180
純資産合計	39,296	39,279
負債純資産合計	47,556	46,291

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	9,701	9,086
売上原価	6,394	5,928
売上総利益	3,306	3,158
販売費及び一般管理費	1,845	1,789
営業利益	1,460	1,368
営業外収益		
受取利息	4	7
受取配当金	1	1
為替差益	128	
その他	5	2
営業外収益合計	140	11
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損		206
その他	2	2
営業外費用合計	4	210
経常利益	1,596	1,169
特別損失		
固定資産除却損	14	2
特別損失合計	14	2
税金等調整前四半期純利益	1,582	1,166
法人税、住民税及び事業税	366	221
法人税等調整額	14	61
法人税等合計	381	283
四半期純利益	1,201	883
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	31
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,188	852

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	1,201	883
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	13
為替換算調整勘定	484	2,441
退職給付に係る調整額	4	1
その他の包括利益合計	499	2,455
四半期包括利益	1,700	1,572
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,690	1,588
非支配株主に係る四半期包括利益	10	16

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	756百万円	760百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	686	60	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	686	60	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年5月16日開催の取締役会決議に基づき、公募及び第三者割当により自己株式391,400株の処分を行いました。この結果、当第1四半期連結会計期間において、資本剰余金（その他資本剰余金）が1,962百万円増加し、自己株式が279百万円減少したことにより、当第1四半期連結会計期間末において、資本剰余金が8,744百万円、自己株式が324百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,665	4,526	1,634	1,875	9,701		9,701
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,809	5,347	0		11,157	11,157	
計	7,474	9,873	1,634	1,875	20,858	11,157	9,701
セグメント利益又は損失()	692	1,159	34	44	1,862	401	1,460

(注) 1. セグメント利益又は損失の「調整額」 401百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,856	3,958	1,602	1,669	9,086		9,086
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,913	4,232	3	2	9,152	9,152	
計	6,769	8,190	1,606	1,672	18,238	9,152	9,086
セグメント利益	1,072	579	65	88	1,805	437	1,368

(注) 1. セグメント利益の「調整額」 437百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	103円81銭	73円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,188	852
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,188	852
普通株式の期中平均株式数(株)	11,445,698	11,554,988

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 1 日

イリソ電子工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日 下 靖 規 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 原 一 貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイリソ電子工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イリソ電子工業株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。